

財務諸表(連結)

連結貸借対照表(要旨) (単位:千円)

科目	当期 (2018年8月31日現在)	前期 (2017年8月31日現在)
(資産の部)		
流動資産	2,547,897	2,704,600
固定資産	449,958	473,950
資産合計	2,997,855	3,178,550
(負債の部)		
流動負債	792,956	901,020
固定負債	796,966	787,129
負債合計	1,589,922	1,688,150
(純資産の部)		
株主資本	1,393,866	1,475,353
新株予約権	12,746	12,746
純資産合計	1,407,933	1,490,400
負債純資産合計	2,997,855	3,178,550

連結損益計算書(要旨) (単位:千円)

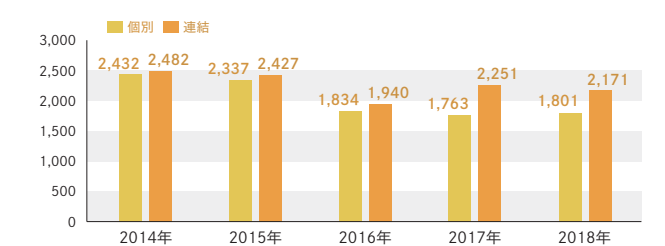
科目	当期 (2017年9月1日から 2018年8月31日まで)	前期 (2016年9月1日から 2017年8月31日まで)
売上高	2,171,820	2,251,083
売上原価	1,045,790	1,306,457
売上総利益	1,126,029	944,625
販売費及び一般管理費	1,053,378	976,130
営業利益又は損失(△)	72,651	△31,505
営業外収益	6,403	712
営業外費用	8,308	14,807
経常利益又は損失(△)	70,746	△45,600
特別利益	—	104,409
特別損失	—	232,576
税金等調整前当期純利益又は損失(△)	70,746	△173,766
法人税、住民税及び事業税	18,871	1,200
法人税等調整額	31,360	△64,027
当期純利益又は損失(△)	20,513	△110,939
非支配株主に帰属する当期純利益又は損失(△)	—	△168
親会社株主に帰属する当期純利益又は損失(△)	20,513	△110,770

連結キャッシュ・フロー計算書(要旨) (単位:千円)

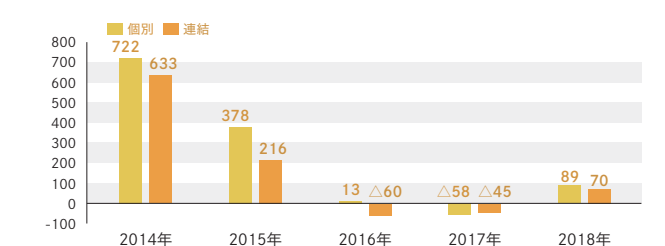
科目	当期 (2017年9月1日から 2018年8月31日まで)	前期 (2016年9月1日から 2017年8月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	129,326	289,587
投資活動によるキャッシュ・フロー	△82,081	277,270
財務活動によるキャッシュ・フロー	△175,782	△74,278
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,208	△1,095
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△125,328	491,483
現金及び現金同等物の期首残高	2,226,553	1,735,069
現金及び現金同等物の期末残高	2,101,224	2,226,553

財務ハイライト

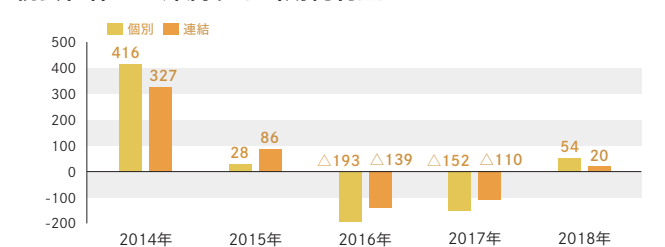
売上高 (単位:百万円)



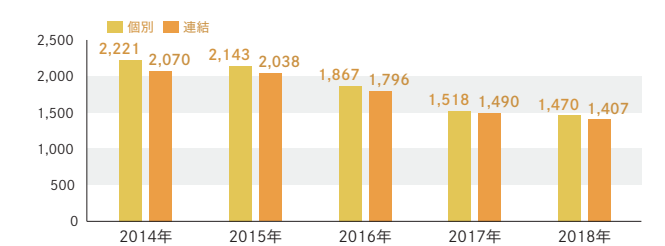
経常利益 (単位:百万円)



親会社株主に帰属する当期純利益 (単位:百万円)



純資産 (単位:百万円)



会社概要 (2018年8月31日現在)

商号 株式会社メディア工房
 所在地 〒107-0052
 東京都港区赤坂4-2-6 住友不動産新赤坂ビル12階
 TEL: 03-5549-1804 FAX: 03-3586-4480
 設立 1997年10月
 資本金 451百万円
 事業内容 デジタルコンテンツの制作、配信事業eコマース等による物販事業
 従業員数 111名(連結)



株式関連情報 (2018年8月31日現在)

発行可能株式総数 45,200,000株
 発行済株式の総数 11,300,000株
 自己株式の総数 1,080,877株
 株主数 3,240名(前期末比 405名減)

事業年度 毎年9月1日から翌年8月31日まで
 定時株主総会 11月
 基準日 8月31日
 公告方法 電子公告により当社ホームページ
 (<http://www.mkb.ne.jp/>)に掲載致します。
 ただし、事故その他のやむを得ない事由によっ
 て電子公告による公告をすることが出来ない場
 合は、日本経済新聞に掲載致します。

株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
 三井住友信託銀行株式会社

同事務取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

(郵便物送付先) 〒168-0063
 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

(電話お問合せ) 0120-782-031 (フリーダイヤル)

株主・投資家通信

第21期 決算のご報告

2017年9月1日～2018年8月31日

証券コード: 3815

<http://www.mkb.ne.jp/>

Media Kobo, Inc.
 株式会社 メディア工房

21

株主の皆様へ

当連結会計年度における我が国経済は、米国の通商政策に伴う貿易摩擦への懸念など、中国をはじめ、世界経済全体に先行き不透明な情勢による不安が広がったものの、国内においては、企業の設備投資や個人消費等の内需を中心に、緩やかな景気の持ち直しが続く、改善傾向となりました。

このような経済情勢の中、当社グループは、当連結会計年度を事業の再編・再構築の集大成の年として、占いコンテンツ事業をはじめとする既存事業において、コスト効率の向上や決済手段の多様化等によるユーザビリティの改善によって収益増を図る他、国内外で新規事業の推進や開発に積極的な投資を行い、新たな当社グループの機軸を打ち出すべく、尽力してまいりました。

このように国内外で事業活動を行うことが出来るのは、ひとえにステークホルダーの皆様のご支援の賜物であり、心より御礼申し上げます。

当社グループは、翌連結会計年度を飛躍への第一歩と位置づけております。2020年には56年ぶりに東京オリンピックの開催が予定され、経済効果に大きな期待がよせられておりますが、当社グループにおいてはこれらの更に先の時代における持続的な成長に主眼をおき、着実に歩みを進めてまいります。

なお、当連結会計年度におきましては、新規事業にかかる開発及び設備への先行投資を行う為、配当に関しては見送らせていただくことといたしました。

当社グループといたしましては、持続的な成長による株式会社価値の向上により、中長期的な企業価値の向上を実現することで、株主の皆様への利益還元に努める所存です。

株主の皆様におかれましては、相変わらぬ厳しくも温かなご支援を賜りますようお願い申し上げます。



代表取締役社長
長沢 一男

事業戦略

1. 事業を取り巻く環境

当社グループの事業の主軸であるデジタルコンテンツにおきましては、ゲーム人口が多いアジア地域で、スマートフォンの普及に対応して増加し、市場全体を牽引してまいりました。2017年は、中国ほか新興国において、ゲームアプリケーションのダウンロード数が増加したものの、今後は、ビジネス、ヘルスケアなどといった、エンターテインメント以外のアプリが、私たちの生活のハブ機能を担うようになるとみられており、IoT化の進展に伴うIoT関連アプリケーションの成長が期待されております。

また、デバイスの多様化や普及により、AR/VR^(注1・2)コンテンツにつきましても、コンシューマー、B to B 向けともに拡大しつつあります。^(注3)

(注1) AR: Augmented Reality 拡張現実

(注2) VR: Virtual Reality 仮想現実

(注3) 総務省「情報通信白書平成30年版」参照

2. 今後の事業展開



当社グループは、翌連結会計年度を飛躍への第一歩と位置づけ、占いコンテンツ事業をはじめとする既存事業を中心として安定的な収益を確保すると同時に、新規事業の育成を重視し、「人と人をつなぐ」というコアバリューを軸に、6つの事業を展開してまいります。

①収益の柱

当連結会計年度末日において、当社グループの売上高の81.5%は占いコンテンツ事業、One to One Marketing 事業で構成される占い関連事業が占めております。これらの現在の主軸事業においては、決済手段の多様化、優良なフリーミアムコンテンツの提供など、常にユーザー目線に立つサービスの強化と広告をはじめとするコストに対する効率化を図ることで引き続き安定的な収益を確保する方針ですが、一方でこれまで培ってきたノウハウを生かしつつ、新たな顧客層へのアプローチを試み、更なる増収へも取り組んでまいります。

また、子会社ルイスファクトリーにおいては、これまで培ってきたゲームセカンドリー運用に関するナレッジを、社内での運用のみならず、他社との協業において生かし、セカンドリー事業のみならず新規タイトルの開発を行う予定であり、収益の安定性を優先しつつも、今後の収益拡大への布石を着実に積み重ねてまいります。



癒しのキャラクターと電話できる
通話アプリ「きやらデン」



育成恋愛シミュレーションアプリ
「闇夜にはじまる悪魔な恋病」

②積極的な投資

当社グループでは、枠にとらわれることなく、さまざまな分野に対して積極的な投資を行うことをひとつの事業方針としております。翌連結会計年度においては、VR、MR関連事業の他、特に中国国内における健康、医療への需要の高まりに着目し、訪日観光客へ高水準の最先端医療サービスを提供するべく、インバウンド事業の一環としてメディカルツーリズム事業を企画推進しております。



これら新規事業に関しましては、上海現地法人及び株式会社メディトラ^(注)を中心に、加速的な推進に努め、越境eコマース、その他インバウンド事業へと展開し、これまでの当社事業にない新たな取組みによる収益基盤の拡大を図ってまいります。

(注) 株式会社メディトラは、平成30年10月に設立した当社100%子会社です。

財務諸表(個別)

貸借対照表(要旨)

(単位:千円)

科目	当期 (2018年8月31日現在)	前期 (2017年8月31日現在)
(資産の部)		
流動資産	2,493,171	2,654,012
固定資産	530,359	499,635
資産合計	3,023,531	3,153,647
(負債の部)		
流動負債	755,688	847,994
固定負債	796,966	787,129
負債合計	1,552,654	1,635,124
(純資産の部)		
株主資本	1,455,565	1,503,476
新株予約権	12,746	12,746
純資産合計	1,470,876	1,518,523
負債純資産合計	3,023,531	3,153,647

損益計算書(要旨)

(単位:千円)

科目	当期 (2017年9月1日から 2018年8月31日まで)	前期 (2016年9月1日から 2017年8月31日まで)
売上高	1,801,094	1,763,365
売上原価	777,902	912,444
売上総利益	1,023,191	850,921
販売費及び一般管理費	953,362	896,524
営業利益又は損失(△)	69,828	△45,602
営業外収益	28,136	1,592
営業外費用	7,984	14,553
経常利益又は損失(△)	89,980	△58,564
特別利益	—	91,648
特別損失	—	249,790
税引前当期純利益又は損失(△)	89,980	△216,706
法人税、住民税及び事業税	16,145	530
法人税等調整額	19,746	△64,908
当期純利益又は損失(△)	54,088	△152,327